令和８年９月２５日

白岡市議会議長　中　川　幸　廣　様

産業建設常任委員長　中　山　廣　子

産業建設常任委員会調査報告書

本委員会に付託の調査事件について、白岡市議会会議規則第１０５条の規定により別紙のとおり報告いたします。

調査事件名

○ＤＸプラットフォーム推進事業の取組について

○アグリ・スタディ・プログラムの取組について

産業建設常任委員会調査調査報告書

1　調査事件名　　ＤＸプラットフォーム推進事業の取組について

2　調査の経過

⑴　調査年月日　　令和８年７月２８日（火）

⑵　調査場所　　新潟県新潟市（新潟市役所）

⑶　出　席　者　　委員長　中山　廣子　　副委員長　和賀　正義
委　　員　細井　藤夫　　委　　員　石渡　征浩
委　　員　江原　浩之　　委　　員　中川　幸廣
生活経済部商工観光課長　千葉　智則　（敬称略）
生活経済部農政課長　小島　浩　（敬称略）
議会事務局長　大橋　寛枝　外１名

⑷　調査の概要

新潟市では、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会のデジタル化や企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域企業のＤＸ推進と新たな産業創出を目的としてＤＸプラットフォーム事業を開始した。市内外の企業が会員として参加する共創型コミュニティを形成し、異業種間の連携による新規事業の創出や企業間交流を支援している。

また、ＤＸ新規事業開発支援、伴走型支援、デジタルイノベーション創出補助金、ＸＲコンテンツ実装事業補助金など、企業の段階に応じた支援制度を展開するとともに、制度の成果や課題を検証しながら改善を重ねていることが特徴である。

ア　事業の概要

新潟市と公益財団法人新潟市産業振興財団（新潟ＩＰＣ財団）は、ＤＸ推進を通じた新事業創出を後押しするため、「ＤＸプラットフォーム」を設立している。業種を問わず企業・事業者が参加できる会員制の仕組みで、会員によるプロジェクトの提案・推進、各種支援、セミナー等を実施している。

ＤＸプラットフォームは、単に既存業務をデジタル化することだけを目的とするものではない。異なる技術・知識・経験を持つ企業等がつながり、課題やアイデアを共有し、個社だけでは難しい新製品・新サービスの創出や実証実験につなげる「共創の場」である。

イ　設立の背景

新型コロナウイルス感染症の影響により企業のビジネス環境が大きく

変化し、非対面・非接触への対応などデジタル化の必要性が急速に高まった。一方、新潟市は、多くの企業がＤＸに十分取り組めていない中で、具体的な行動を起こすためには、課題を共有する仲間やデジタル人材、アイデアを形にする企業などの共創パートナーが必要であるとの認識を示している。こうした背景を踏まえ、多様な業種の事業者が連携し、新しい製品やサービスを創造する仕組みとしてＤＸプラットフォームをスタートした。

ウ　主な支援・特色

㈠　会員企業等によるプロジェクト

企業が課題やアイデアを持ち寄り、複数の企業・人材が連携して新しい事業やサービスの実現を目指す。

㈡　実証実験までの総合支援

アイデア段階にとどめず、デジタル技術を活用した実証につなげ、支援を行っている。

㈢　５Ｇビジネスラボ

新潟市産業振興センターに５Ｇ環境を整備し、５Ｇソリューションの体験、新商品・新サービスの検証、展示会・イベント等での情報発信に活用している（５Ｇ契約終了に伴い、令和８年８月で運営終了）。

㈣　交流・情報共有

オンライン・オフライン双方で企業同士のコミュニケーション機会を提供し、異業種間の連携や共創を促進している。

㈤　セミナー・新規事業創出支援

ＤＸ・ＡＩ活用や人材課題などをテーマとしたセミナー、ピッチイベント等を実施し、企業が新たな取組を始めるきっかけをつくっている。

エ　実証・プロジェクトの具体例

㈠　ＡＩ／ＩｏＴカメラを用いたバス利用状況可視化システムの検証

㈡　ＡＩ技術による接近車両等警告補助システムの実証

㈢　ＶＲソリューションの実証

㈣　信濃川万代エリアにおけるドローン宅配商用サービスの実証

㈤　ＸＲ・３Ｄコンテンツを活用した「にいがた２㎞」の新たな体験価値の創出

㈥　クラウド型モビリティマルチ決済システムの実証

上記のように、交通、まちづくり、観光・商業、物流など幅広い地域

課題を対象として、企業のデジタル技術を実際の地域で試し、事業化・社会実装につなげようとしている点が特徴である。

オ　補助制度との連動

新潟市はＤＸプラットフォームだけでなく、デジタル技術を活用した実証実験への補助制度も実施している。令和７年度の「新潟市デジタルイノベーション創出推進補助金」では、企業のＤＸに向けた取組を支援し、生産性向上と持続的成長を実現することを目的として実証実験費用の一部を補助しており、申請要件の一つとしてＤＸプラットフォーム会員であることが示されていた。

カ　令和８年度の展開

令和８年度もＤＸプラットフォームの取組は継続されており、企業同士の共創機会をつくる「Ｎｉｉｇａｔａ　Ｃａｓｅ　Ｃｒｏｓｓｉｎｇ」など、新規事業創出につながるイベントが実施されている。新潟市ではＤＸプラットフォームに加え、ＤＸ推進ボトムアッププログラムや新規事業開発支援など、企業の段階に応じた支援を展開している。

キ　白岡市で参考となる視点

㋐　ＤＸを「システム導入」だけで捉えず、地域企業の経営課題を解決し、新しい事業を生み出す手段として位置付けること。

㋑　市内企業だけで完結させず、市外・県外のＩＴ企業、専門人材、大学等との連携を促す仕組みを検討すること。

㋒　行政が企業同士の出会いの場をつくり、課題の発掘から実証、事業化までをつなぐ役割を担うこと。

㋓　中小企業がＤＸに取り組む最初の一歩を踏み出しやすいよう、相談・セミナー・伴走支援などを組み合わせること。

㋔　地域交通、農業、観光、商業、介護など白岡市が抱える地域課題を、民間企業との共創によって解決する視点を持つこと。

３　意見

新潟市のＤＸプラットフォーム推進事業で特に参考となるのは、行政が自ら全てのＤＸを実施するのではなく、企業・人材・技術をつなぐ「場」を設け、民間の発想や技術を地域課題の解決と新規事業の創出に結び付けている点である。

ＤＸを単なるデジタル化支援ではなく、企業同士が交流し、新たな事業や価値を生み出す「共創」の取組として位置付け、補助制度に加えて、伴走支

援や交流イベントを通じて企業の成長を継続的に支えていることが印象的であった。

人口減少や人手不足が進む中、行政や地域企業が従来と同じ方法だけで課題に対応することには限界がある。本市においても、ＤＸそのものを目的とするのではなく、中小企業の生産性向上や人材不足への対応、新たなサービスの創出など、具体的な地域課題を解決する手段として活用する視点が重要である。

今後は、商工会や金融機関、近隣自治体などとの連携を図りながら、市内外の企業が交流し、互いに学び合うことで、共創や新たな事業展開につながる環境づくりについて研究していく必要があると考える。

4　調査事件名　　アグリ・スタディ・プログラムの取組について

5　調査の経過

⑴　調査年月日　　令和８年７月２８日（火）

⑵　調 査 場 所　　新潟県新潟市（新潟市アグリパーク）

⑶　出　席　者　　委 員 長　中山　廣子　　副委員長　和賀　正義
委　　員　細井　藤夫　　委　　員　石渡　征浩
委　　員　江原　浩之　　委　　員　中川　幸廣
生活経済部商工観光課長　千葉　智則　（敬称略）
生活経済部農政課長　小島　浩　（敬称略）
議会事務局長　大橋　寛枝　外１名

⑷　調査の概要

新潟市では、「新潟発わくわく教育ファーム推進事業」の一環として、農業体験を学校教育に体系的に位置付けた「アグリ・スタディ・プログラム（ＡＳＰ）」を実施している。農業体験を各教科や総合的な学習と結び付け、「事前学習・体験学習・事後学習」を一体化した教育プログラムとして運営している。

教育委員会、農政部門、アグリパーク指定管理者が連携し、児童生徒の発達段階や学習目標に応じた教育を実践しており、食育、環境教育、郷土愛の醸成、さらには将来の農業への理解促進につながる取組となっている。

ア　新潟市アグリパークの概要

新潟市アグリパークは、農業を学ぶ「教育ファーム」としての機能を中心に、農産物の栽培・収穫、牛の搾乳、羊・山羊とのふれあいなどの体験を提供している。最大７０人が宿泊できるコテージやキャンプサイトを備え、食品加工支援センターも併設している。隣接する農業活性化研究センターと連携し、農産物加工や６次産業化の支援も行っている。

新潟市アグリパークは、平成２６年６月に開設された日本初の公立教育ファームとされ、令和６年には日本経済新聞「ＮＩＫＫＥＩプラス１」の農業体験施設ランキングで全国１位となった。

イ　教育ファームとアグリ・スタディ・プログラム

新潟市では、農業が身近にある地域特性を生かし、「新潟発わくわく教育ファーム推進事業」を実施している。その柱が、教育委員会と農林水産部が連携して進める「アグリ・スタディ・プログラム（ＡＳＰ）」である。ＡＳＰは、単なる農業体験ではなく、国語・社会・理科・家庭科などの教

科学習と農業体験を結び付け、学習指導要領上の位置付けを明確にした農業体験学習プログラムである。市内全ての小学校で農業体験学習の実践を進め、農業や食への理解を深めるとともに、子どもたちの「生きる力」と農業を応援する人づくりを目指している。

プログラム（平成２７年改訂版）は、全７０プログラム（４７６ページ）で構成されている。令和４年にはＩＣＴ活用やＳＤＧｓとの関連を加えた「令和版 アグリ・スタディ・プログラム 活用の手引き」も作成され、教育内容の更新が続けられている。

ウ　学校が参加しやすい仕組み

新潟市は、同市アグリパークで農業体験学習を実施する市内の学校・園に対して交通費・宿泊費を支援している。令和８年度は、アグリパークでの日帰りＡＳＰについて１学級４万円を上限とする交通費を、宿泊ＡＳＰについて１学級８万円を上限とする交通費をそれぞれ支援している。体験プログラムを整備するだけでなく、学校側の移動費負担を軽減し、実践につなげる制度設計が特徴である。

エ　農業振興・担い手育成との連携

新潟市アグリパークは、子どもの教育だけを目的とした施設ではない。指定管理事業計画では、学校カリキュラムと連動した教育ファーム事業に加え、都市と農村の交流、就農支援、食品加工技術やパッケージデザイン等を一体的に学ぶ取組を基本方針としている。農業を「体験する場」「学ぶ場」「仕事として育てる場」を一つの拠点でつないでいる点が重要である。

オ　白岡市で参考となる視点

㈠　農業体験をイベントで終わらせず、学校教育のカリキュラムに位置付けること。

㈡　教育委員会と農政部門が連携し、子どもの頃から農業・食・地域産業への理解を育てること。

㈢　地域農家や関係団体と学校をつなぎ、地域全体で農業教育を支える仕組みをつくること。

㈣　ｄ　農業体験から食育、地産地消、商品開発、観光、将来の担い手育成へと展開すること。

㈤　既存の公共施設や地域資源を活用し、白岡市独自の農業教育・体験拠点を検討すること。

6　意見

視察を通して、教育委員会と農政部門の連携体制、地域農業者との協力、今後の課題、将来的な担い手育成などについて質疑を行い、学校教育と地域農業を結び付ける施策への理解を深めた。新潟市の取組で参考となるのは、新潟市アグリパークという施設そのものだけではなく、農政部門と教育委員会が連携し、農業体験を学校教育の中に体系的に位置付けている点である。特にアグリ・スタディ・プログラムにおいて、農業体験を通じて食育や環境教育を進め、子どもたちの郷土への愛着を育んでいる点は、大変意義深い取組であると感じた。さらに、施設での体験や地域農業者との連携、交通費等の支援に加え、就農支援や食品加工支援までを組み合わせ、農業を教育・産業・交流に生かす地域資源として活用している点は大変すばらしいものである。

本市においても、農業従事者の減少や遊休農地の増加が課題となる中、農産物や農地、学校教育、食育、地産地消などを個別の施策として捉えるのではなく、「人を育てる」という視点から結び付けることが重要である。

今後は、教育委員会、農業者、関係団体などとの連携を図りながら、地域資源を活用した農業体験や食育の充実について研究を進め、子どもたちの地域農業への理解を深めるとともに、将来的に農業や地域産業を支える人材の育成につながる施策を検討していく必要があると考える。